

平成

28

年度版

わ	か	り	や	す	い
下	関	市	の		
予	算	書			

まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ
輝き海峡都市・しものせき



目 次

ページ	内 容
2	市民のみなさまへ（中尾市長） 重点テーマ、国の補正予算への対応
3	平成 28 年度の予算規模
4	下関さん宅の家計簿
5	平成 28 年度予算の主要な事業
7	I 魅力あふれる人・文化を育み、いきいきと交流するまち
10	II 多彩な人が輝き、活力ある産業が振興するまち
13	III みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち
16	IV 美しく潤いのある自然やまちなみと人が共生するまち
18	V 効率的で活動しやすい都市機能を備えるまち
19	VI 誰もが安全で安心して暮らせるまち
22	VII 人と人々が支え合う誰もが健やかで笑顔があふれるまち
24	VIII 人のつながりを大切にし、地域の力が活きるまち
26	国の補正予算への対応
27	歳入と歳出
28	貯金（基金）と借入金（市債）
29	当初予算の推移

○ 市民のみなさまへ

市長の中尾友昭です。

平成28年度は、第2次下関市総合計画の2年目にあたり、「まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ 輝き海峡都市・しものせき」の実現に向け、第2次総合計画の重点取組方針である「都市の魅力向上」と「暮らしやすさ向上」を念頭に置き、予算を編成しました。

また、下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するため、重点テーマを「住民自治によるまちづくりの促進」「育児環境の充実による子育て世帯の負担軽減」「地域産業の育成・強化による就業機会の拡大」としました。



下関市長 中尾 友昭

○ 重点テーマ

下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するため、予算を重点的に配分する施策として、以下の3つの重点テーマを設定しました。

1 「住民自治によるまちづくりの促進」(まち)

住民が地域の活動に主体的に関わり、地域の活力を向上させる取組を行っていきます。

2 「育児環境の充実による子育て世帯の負担軽減」(ひと)

下関市の未来を担う子どもたちの成長を支援し、少子化の進行をくいとめる取組を行っていきます。

3 「地域産業の育成・強化による就業機会の拡大」(しごと)

企業誘致や地域産業の強化を行い、経済の活性化と雇用環境の改善を図っていきます。

○ 国の補正予算への対応

国が、平成27年12月18日に、平成27年度補正予算(第1号)の概算について閣議決定したことに対応し、地方創生加速化交付金を活用した産業強化やインバウンド対策、年金生活者等支援臨時福祉給付金などの事業費を平成27年度3月補正予算に計上し、平成28年度当初予算と一体的に執行します。

■地方創生加速化交付金事業

本交付金は、国の平成27年度補正予算において一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策として、地方版総合戦略に位置づけられた先駆性のある取組を地方公共団体が円滑に執行できるように内閣府により創設されました。

- ・全国：1,000億円
- ・下関市への交付額：8,000万円

○ 平成28年度の予算規模

一般会計予算 1,177億6,500万円

一般会計とは、市の会計の中心となるもので、行政運営の基本的な経費を計上した会計です。

特別会計予算 814億5,316万円

特別会計とは、港湾使用料や国民健康保険料などを財源として特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある会計です。

港湾特別会計	57億2,123万円
臨海土地造成事業特別会計	7億1,415万円
渡船特別会計	1億2,727万円
市場特別会計	8億5,462万円
国民健康保険特別会計	395億6,904万円
土地取得特別会計	1億6,928万円
観光施設事業特別会計	1億6,165万円
漁業集落環境整備事業特別会計	1,068万円
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	274億9,153万円
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	2,789万円
農業集落排水事業特別会計	4億1,900万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	8,625万円
後期高齢者医療特別会計	46億2,787万円
市立市民病院債管理特別会計	14億8,980万円

公債管理特別会計 171億4,895万円

※公債管理特別会計は、他の会計の公債費と重複するため、総計額には含んでいません。

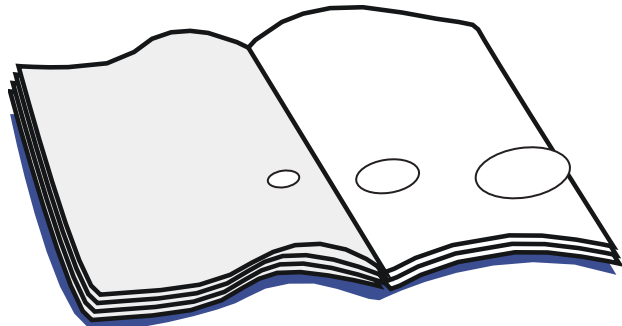
公営企業会計予算 562億1,901万円

公営企業会計とは、企業会計方式によって独立採算により経営している会計で、下関市では、水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業、病院事業、ボートレース事業の5つの会計があります。

○ 下関さん宅の家計簿

平成28年度の一般会計予算を下関さん宅の家計に例えてみました。
 実際の予算額を下関市の人口（27万1,020人：平成28年3月31日現在）で割り、一人当たりの収支として表しました。

家庭の1か月当たりの収支としてもイメージできます。



限られた収入をいかに効果的に使っていか知恵を絞り、やりくりを工夫しています。

※（ ）は、性質別に分類した際の名称

収入の種類	27年度	28年度	割合
給料(基本給) (市税)	12.2万円	12.2万円	28.0%
給料(諸手当) (各種交付金・ 地方交付税)	12.5万円	12.9万円	29.6%
パート収入 (分担金・負担金・ 使用料・手数料)	1.9万円	1.9万円	4.4%
親からの援助 (国・県支出金)	9.7万円	8.9万円	20.5%
ローンの借り入れ (市債)	6.2万円	4.0万円	9.2%
預金引き出し (繰入金)	1.2万円	1.2万円	2.8%
不動産収入・利子 (財産収入・諸収入など)	2.3万円	2.2万円	5.0%
前月の残り (繰越金)	0.2万円	0.2万円	0.5%
合計	46.2万円	43.5万円	100%

支出の種類	27年度	28年度	割合
食費・学費・生活用品費 (人件費・物件費)など	13.2万円	13.5万円	31.0%
医療費 (扶助費)	9.8万円	10.1万円	23.2%
ローン返済 (公債費)	4.9万円	4.9万円	11.3%
子どもへの仕送り (繰出金)	5.7万円	5.9万円	13.6%
交際費など (補助費等)	5万円	4.8万円	11.0%
家の修繕・改築など (投資的経費)	7.6万円	4.3万円	9.9%
預金 (積立金)	—	—	0.0%
合計	46.2万円	43.5万円	100%

収入の大部分を占める給料ですが、国からの交付金が増えたことにより、諸手当が前年度に対し4千円増加しました。

家の修繕・改築が減ったため、資金を賄うためのローンの借り入れは前年度に対し2.2万円減少しました。

食費や医療費が支出の大半を占めています。節約には努めていますが、必要経費である食費や医療費、子どもへの仕送りなどが増加しています。

家の修繕・改築が減ったため、全体で前年度に対し2.7万円減少しています。

○ 平成28年度予算の主要な事業

I 魅力あふれる人・文化を育み、いきいきと交流するまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
1	人口定住促進業務	企画課	231-1911
2	シティプロモーション推進事業	都市戦略課	231-1163
3	国際親善交流業務	国際課	231-9653
4	市民会館改修事業	市民文化課	231-4691
5	観光宣伝業務	観光政策課	231-1350
6	火の山展望台整備事業	観光施設課	231-1838
7	海響館リニューアル検討業務	観光施設課	231-1838
8	文化財保護業務	文化財保護課	254-4697
9	展覧会開催業務	美術館	245-4131
10	スポーツ交流推進業務	スポーツ振興課	231-2729
11	下関球場改修事業	スポーツ振興課	231-2789
12	菊川体育館建設事業	スポーツ振興課	231-2789

II 多彩な人が輝き、活力ある産業が振興するまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
13	就業支援・雇用対策事業 (キャリア教育推進事業)	産業立地・就業支援課	231-1310
14	就業支援・雇用対策事業 (就業支援コーディネート事業)	産業立地・就業支援課	231-1310
15	農業経営基盤強化促進対策業務	農業振興課	231-1250
16	生産・流通基盤整備事業	農業振興課	231-1250
17	有害鳥獣捕獲業務・シビエ有効活用推進	農林整備課	231-1262
18	森林づくり推進事業	農林整備課	231-1256
19	沿岸漁業対策業務	水産課	231-1240
20	水産業総合振興対策業務	水産課	231-1273
21	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業	市場流通課	231-1440
22	中小企業近代化高度化促進業務	産業振興課	231-1220
23	工業振興対策業務	産業振興課	232-7214
24	企業誘致業務	産業立地・就業支援課	231-1357

III みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
25	男女共同参画施策推進業務	人権・男女共同参画課	231-7513
26	子どものための教育・保育給付事業	こども育成課	231-1722
27	子ども医療費助成業務	こども家庭課	231-1928
28	本庁地区こども園整備事業	こども育成課	231-1722
29	学校教育業務	学校教育課	231-1570
30	学校教育業務(教育研修業務)	教育研修課	231-2310
31	小・中学校施設整備事業	学校支援課	227-4617
32	高等学校管理業務	下関商業高等学校	223-4278
33	公立大学法人運営業務	総務部総務課	231-2413
34	生涯学習推進業務	生涯学習課	231-1236
35	公民館一般管理業務	生涯学習課	231-2060
36	歴史博物館管理運営業務	歴史博物館	241-1080

Ⅳ 美しく潤いのある自然やまちなみと人が共生するまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
37	地球温暖化対策業務	環境政策課	252-7115
38	次世代エネルギー活用推進業務	環境政策課	252-7116
39	廃棄物減量等推進業務	クリーン推進課	252-7165
40	次期最終処分場整備事業	環境施設課	252-1943
41	ごみ焼却施設解体跡地整備事業	環境施設課	252-1943
42	都市景観形成推進事業	まちなみ住環境整備課	231-1225
43	住環境対策事業	まちなみ住環境整備課	231-1941
44	公営住宅等建設事業	建築住宅課	231-1224

Ⅴ 効率的で活動しやすい都市機能を備えるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
45	公園整備事業	公園緑地課	231-1934
46	公共交通機関整備推進業務	交通対策課	231-1441
47	交通円滑化推進事業	交通対策課	231-1441
48	航路誘致集貨対策業務	港湾局振興課	231-1277
49	荷役機械建設事業	港湾局施設課	231-4173
50	新港地区港湾関連用地造成事業	港湾局施設課	231-4173

Ⅵ 誰もが安全で安心して暮らせるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
51	食品衛生監視指導業務	生活衛生課	231-1936
52	動物愛護管理業務	動物愛護管理センター	263-1125
53	道路維持管理業務	道路課	231-4034
54	浸水対策事業	河川課	231-1370
		上下水道局下水道課	231-1725
55	街路整備事業	道路課	231-4034
56	水難救助高度化事業	消防局総務課	233-9111
57	消防施設整備業務	消防局総務課	233-9111
58	防災業務	防災安全課	231-9333
59	長府浄水場更新事業	上下水道局上水工務課	231-3119
60	水道施設の耐震化事業	上下水道局上水工務課	231-3119
61	下水道施設の未普及対策事業	上下水道局下水道課	231-1725
62	公共下水道事業不明水対策	上下水道局下水道管理事務所	250-1040

Ⅶ 人と人が支え合う誰もが健やかで笑顔があふれるまち

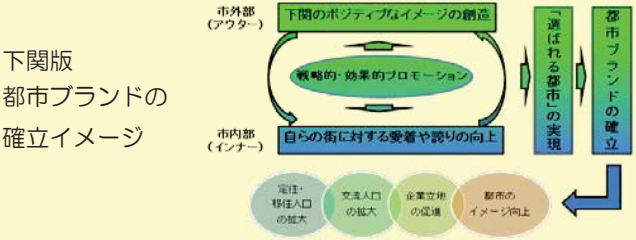
No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
63	母子保健業務	こども保健課	231-1447
64	健康づくり推進業務	保健総務課	231-1408
65	休日等、夜間急病対策業務	保健医療課	231-1711
66	健康増進業務	成人保健課	231-1935
67	精神保健福祉業務	成人保健課	231-1446
68	難病患者在宅ケア推進業務	成人保健課	231-1446
69	豊浦病院整備支援事業	病院管理課	231-1714
70	認知症高齢者見守り事業・認知症総合支援事業	長寿支援課	231-1345

Ⅷ 人のつながりを大切にし、地域の力が活きるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
71	広報広聴業務	広報広聴課	231-2951
72	住民自治によるまちづくり推進業務	まちづくり支援課	231-1261
73	総合支所費（菊川総合支所）	菊川総合支所	287-1111
74	総合支所費（豊田総合支所）	豊田総合支所	766-1050
75	総合支所費（豊浦総合支所）	豊浦総合支所	772-0611
76	総合支所費（豊北総合支所）	豊北総合支所	782-0061
77	庁舎整備事業	管財課	231-1866
78	旅券発給事務	市民サービス課	235-9226


I 魅力あふれる人・文化を育み、いきいきと交流するまち


1. 人口定住促進業務	H28	6,380万円	
	H27	5,764万円	
総務費 総務管理費 企画費			
企画課 TEL 231-1911			
<p>移住・定住に関する相談に専任の相談員が応じる総合窓口を開設するほか、定住に関する支援金、定住促進住宅の管理・運営など各種施策を展開し、移住・定住の受入体制を一層強化します。</p> <p>また、ふるさとしものせき応援寄附金のお礼の品として、とらふく刺しセットなどを進呈し、広く全国に下関の魅力をPRします。</p>			
○主な経費			
人口定住促進対策事業（窓口開設等）		860万円	
移住者新築住宅購入支援事業補助金		1,000万円	
ふるさとしものせき応援寄附金お礼の品		4,032万円	
その他		488万円	
○財源内訳			
国の負担額	500万円		
使用料	128万円		
市の負担額	5,752万円		
			
			人口定住促進住宅


2. シティプロモーション推進事業	H28	700万円	
	H27	800万円	
総務費 総務管理費 企画費			
都市戦略課 TEL 231-1163			
<p>都市間競争が厳しさを増す中、他都市との差別化による「選ばれる都市」の実現が求められており、市内外へ向けた戦略的な情報発信等の取り組みを実施し、都市のブランド化を図ります。</p>			
○主な経費			
専用WEBサイト関係経費		244万円	
動画等コンテンツ制作経費		432万円	
その他		24万円	
○財源内訳			
市の負担額		700万円	
下関版			
都市ブランドの確立イメージ			


3. 国際親善交流業務	H28	4,295万円	
	H27	3,864万円	
総務費 総務管理費 国際交流費			
国際課 TEL 231-9653			
<p>姉妹・友好都市との親善交流の実施、訪日団の受入れ、訪問団の派遣、釜山広域市・青島市への職員派遣、ボランティア通訳・ホームステイ・ホームビジット登録制度、東アジア経済交流推進機構による様々な交流、留学生との交流、特に平成28年度は釜山広域市との姉妹都市締結40周年にあたり、周年記念事業を両市において実施します。</p>			
○主な経費			
釜山広域市との姉妹都市40周年周年記念事業		400万円	
その他		3,895万円	
○財源内訳			
市の負担額		4,295万円	
			
			甲冑等着付体験


4. 市民会館改修事業	H28	12億5,700万円	
	H27	1億2,300万円	
総務費 総務管理費 市民会館費			
市民文化課 TEL 231-4691			
<p>本市の芸術文化活動の拠点施設である下関市民会館の耐震改修工事を行うとともに、老朽化した設備等の改修を行います。</p>			
○主な経費			
耐震改修工事監理業務委託		2億535万円	
耐震改修工事		10億5,165万円	
○財源内訳			
市の負担額	12億5,700万円		
（うち借入金	12億3,030万円）		
			


5. 観光宣伝業務	H28 1億3,691万円
	H27 1億2,238万円
商工費 観光費 観光振興費	
観光政策課 TEL 231-1350	
<p>下関の魅力を全国に発信し、観光客数1,000万人、宿泊客数100万人を目指すとともに、さらなる観光客・コンベンションの誘致を推進するため、幕末・維新関連イベント開催、コンベンション開催支援、広域観光連携等、官民一体で観光キャンペーン事業や近隣自治体と連携した事業を展開します。</p>	
○主な経費	
しものせき観光キャンペーン補助金	4,200万円
観光動態調査	1,080万円
コンベンション誘致促進業務	2,850万円
広域観光振興業務	559万円
その他	5,002万円
○財源内訳	
基金利子	43万円
寄附金	25万円
県観光連盟助成金	17万円
市の負担額	1億3,606万円
	
	水族館イルミネーション


6. 火の山展望台整備事業	H28 7,540万円
	H27 2,014万円
商工費 観光費 観光施設費	
観光施設課 TEL 231-1838	
<p>建設から約43年が経過し、庇が落下する等老朽化が著しい、本市の最も重要な観光資源の一つである火の山展望台の建替えを行います。</p>	
○主な経費	
火の山展望台設計委託料等	3,910万円
既存展望台解体工事請負費	3,560万円
その他	70万円
○財源内訳	
市の負担額	7,540万円
(うち借入金)	6,780万円)
	


7. 海響館リニューアル検討業務	H28 300万円
	H27 -
商工費 観光費 観光施設費	
観光施設課 TEL 231-1838	
<p>本施設は、平成13年4月の開業以来、継続的な広報戦略により好評を博していますが、他の水族館と同様に入館者数の維持が年々難しい状況となっていることから、今後の海響館の健全な運営のための施策や施設の長寿命化対策など、リニューアルに向けた調査検討を行います。</p>	
○主な経費	
調査検討業務	300万円
○財源内訳	
市の負担額	300万円
	

8. 文化財保護業務	H28 9,293万円
	H27 9,447万円
教育費 社会教育費 文化財保護費	
文化財保護課 TEL 254-4697	
<p>地域固有の文化財を確実に護り伝えるため、適切な維持管理、及び調査・記録を実施します。また、文化財を積極的に活用し、市民の地域に対する誇りを醸成するとともに、観光資源としての活用も最大限に推進します。この一環として、国が推進する「日本遺産」の認定に向けて、関門海峡をテーマに積極的に取り組み、合わせて、前田砲台等の整備・活用を推進します。</p>	
○主な経費	
文化財総合調査	200万円
史跡前田砲台跡整備事業	540万円
長門鑄銭所跡出土遺物保存活用	303万円
発掘調査・分布調査ほか	8,250万円
○財源内訳	
国の負担額	676万円
県の負担額	79万円
諸収入等	1,341万円
市の負担額	7,197万円
	


9. 展覧会開催業務	H28 2,722万円 H27 3,157万円
教育費 社会教育費 美術館費 美術館 TEL 245-4131	
すぐれた美術品に親しむ機会を提供するため、特別展として「エドワード・ゴッリーの優雅な秘密」展、「動き出す！絵画 ペール北山の夢」展を開催するほか、さまざまなテーマで所蔵品展を行います。	
○主な経費	
「エドワード・ゴッリーの優雅な秘密」展	1,076万円
「動き出す！絵画 ペール北山の夢」展	1,431万円
所蔵品展開催等	215万円
○財源内訳	
観覧料等	2,214万円
市の負担額	508万円
	


10. スポーツ交流推進業務	H28 6,476万円 H27 1億1,433万円
教育費 保健体育費 体育振興費 スポーツ振興課 TEL 231-2729	
健康でいきいきと暮らせるまちの実現を目指し、スポーツ交流事業の推進を図り、交流人口の拡大とスポーツ交流を地域の活力としたまちづくりを進めます。	
○主な経費	
国際親善スポーツ交流大会補助金	169万円
下関海響マラソン実行委員会負担金	2,200万円
ツール・ド・しものせき実行委員会負担金	390万円
高校総体実行委員会負担金	570万円
その他	3,147万円
○財源内訳	
県の負担額	350万円
寄付金	367万円
市の負担額	5,759万円
	


11. 下関球場改修事業	H28 2億8,550万円 H27 5億8,200万円
教育費 保健体育費 体育施設費 スポーツ振興課 TEL 231-2789	
下関球場のバックヤード部分の改修・バリアフリー改修等を行い、施設利用者の利便性の向上と防災機能の強化を図ります。	
○主な経費	
工事請負費	2億7,800万円
その他	750万円
○財源内訳	
国の負担額	1億3,900万円
市の負担額	1億4,650万円
(うち借入金 1億3,180万円)	
	


12. 菊川体育館建設事業	H28 1億200万円 H27 1億5,330万円
教育費 保健体育費 体育施設費 スポーツ振興課 TEL 231-2789	
地域スポーツの振興はもとより、地域住民の交流、健康づくり、体力づくりなどの環境整備を図るため、菊川地域のスポーツの中核施設として新たな体育館を建設します。	
○主な経費	
菊川体育館建築主体工事等 (菊川町下岡枝地区)	1億200万円
○財源内訳	
市の負担額	1億200万円
(うち借入金 9,690万円)	
	

Ⅱ 多彩な人が輝き、活力ある産業が振興するまち

13. 就業支援・雇用対策事業 (キャリア教育推進事業)		H28 390万円
		H27 307万円
労働費 労働諸費 雇用対策費		
産業立地・就業支援課 TEL 231-1310		
<p>中学生及び高校生の職業意識を早い時期から高め、職業的自立や学校から社会・職業への円滑な移行に向けた支援を行うために、セミナーや工場見学、職業模擬体験事業を開催します。</p>		
○主な経費		
キャリア教育推進事業開催業務		376万円
その他		14万円
○財源内訳		
市の負担額		390万円
		

14. 就業支援・雇用対策事業 (就業支援コーディネート事業)		H28 2,183万円
		H27 327万円
労働費 労働諸費 雇用対策費		
産業立地・就業支援課 TEL 231-1310		
<p>下関市雇用対策協定に基づき、ハローワークと連携して取り組む事業として、女性の再就職を促進するために職場体験研修やセミナー、就職説明会を開催します。また、大学等卒業予定者の地元就職を促進するために、大学生等就職面接会を開催するほか、高齢者就職面接会を開催し、アクティブシニア層の就業機会を創出します。</p>		
○主な経費		
女性の再就職促進事業		1,579万円
新卒就活応援事業		202万円
アクティブシニア就業支援事業		169万円
その他		233万円
○財源内訳		
市の負担額		2,183万円
		

15. 農業経営基盤強化 促進対策業務		H28 1億2,232万円
		H27 1億8,827万円
農林水産業費 農業費 農業振興費		
農業振興課 TEL 231-1250		
<p>就農希望者の就農を促進するため、これから農業をはじめの方の研修や経営開始後の経費の一部を支援します。また、担い手の農地集積と経営改善を促進するため、農地の出し手及び担い手の設備投資に対して支援を行います。</p>		
○主な経費		
就農円滑化対策事業費補助金		5,070万円
農地集積協力補助金		5,607万円
経営体育成支援事業費補助金		233万円
その他		1,322万円
○財源内訳		
県の負担額	1億1,632万円	
手数料	1万円	
その他	151万円	
市の負担額	448万円	
		

16. 生産・流通基盤 整備事業		H28 8,382万円
		H27 2億1,220万円
農林水産業費 農業費 農業振興費		
農業振興課 TEL 231-1250		
<p>地域の自主性を尊重し、地域の特性に応じた競争力の高い園芸品目の生産力の向上及び強化を図るため、必要な施設、機械の整備に対する支援を行います。また、産地振興作物の栽培環境を強化することにより、ブランド力の向上を図ります。</p>		
○主な経費		
園芸産地育成事業費補助金		2,630万円
麦・大豆等生産拡大事業費補助金		5,052万円
産地振興作物生産拡大事業費補助金		700万円
○財源内訳		
県の負担額	6,805万円	
市の負担額	1,577万円	
		

17. 有害鳥獣捕獲業務 H28 7,744万円
・シビエ有効活用推進 H27 7,483万円

農林水産業費 林業費 林業振興費
 農林整備課 TEL 231-1262

有害鳥獣による農林作物被害を防ぐため、有害鳥獣の駆除や防護柵・捕獲檻等の設置を引き続き支援します。
 また、シビエ^{*}の有効活用を推進するため、シビエセンターの管理運営を行います。
 ※有害鳥獣駆除で捕獲したイノシシ・シカ肉

○主な経費

有害鳥獣捕獲事業費補助金等	6,429万円
シビエ有効活用推進事業	553万円
有害鳥獣捕獲対策協議会負担金	240万円
鳥獣被害対策実施隊経費	412万円
その他	110万円

○財源内訳

県の負担額	3,113万円
市の負担額	4,631万円
(うち借入金 530万円)	



いのしかメンチカツ定食

18. 森林づくり推進事業 H28 1,500万円
 H27 1,228万円

農林水産業費 林業費 造林費
 農林整備課 TEL 231-1256

やまぐち森林づくり県民税関連事業（地域が育む豊かな森林づくり推進事業）
 中山間地域の元気を創出するため、野生鳥獣被害を軽減する明るく見通しの良い森林整備や、森林公園の保全など、地域課題を踏まえ多様な森林整備を実施します。

○主な経費

森林公園保全事業（深坂自然の森）	1,500万円
------------------	---------

○財源内訳

県の負担額	1,500万円
(やまぐち森林づくり県民税)	



案内板設置



広葉樹等抜き切り

19. 沿岸漁業対策業務 H28 2,911万円
 H27 2,920万円

農林水産業費 水産業費 水産業振興費
 水産課 TEL 231-1240

漁業生産の安定化と水産資源の維持増大を図るため、漁場の造成や種苗放流事業を行うとともに、後継者を確保するため、ニューフィッシャー確保育成推進事業等を行います。

○主な経費

ニューフィッシャー確保育成推進事業	1,307万円
種苗放流事業	446万円
漁業生産基盤整備事業	723万円
その他	435万円

○財源内訳

県の負担額	593万円
市の負担額	2,318万円



20. 水産業総合振興対策業務 H28 1億1,494万円
 H27 1,502万円

農林水産業費 水産業費 水産業振興費
 水産課 TEL 231-1273

沖合底びき網漁業の活性化、水産物の高付加価値化や魚食普及を図るため、漁船の大規模修繕に対する支援、水産物ブランド化の推進やくじら文化の発信を行うとともに、海事思想の普及等を行います。

○主な経費

くじら文化発信事業	1,196万円
水産物ブランド化推進事業	192万円
魚食普及対策事業	73万円
海事思想普及事業	33万円
下関沖底リシップ事業	1億円

○財源内訳

諸収入	19万円
県の負担額	5,000万円
市の負担額	6,475万円



21. 下関漁港南風泊地区 高度衛生管理整備事業	H28 1億1,000万円 H27 432万円
農林水産業費 水産業費 漁港建設費 市場流通課 TEL 231-1440	
<p>南風泊市場は耐震化が未整備で、建設後40年以上が経過しています。 このため、安全で安心な水産物を提供し、付加価値の向上、魚価の安定を図ることを目的として、山口県が行う陸揚げ岸壁の耐震化工事にあわせて、南風泊市場を高度衛生管理対応の密閉管理型施設に整備します。</p>	
○主な経費	
委託料	1億500万円
・地質調査業務	
・基本・実施設計業務	
・高度衛生化支援業務	
その他	500万円
○財源内容	
国の負担額	7,000万円
県の負担額	1,750万円
市の負担額	2,250万円



22. 中小企業近代化 高度化促進業務	H28 2,597万円 H27 1,294万円
商工費 商工費 商工業振興費 産業振興課 TEL 231-1220	
<p>商店街等の競争力強化や新規創業の支援などにより地域の活性化を図ります。</p>	
○主な経費	
創業支援型地域活性化事業	990万円
地域課題解決型消費喚起モデル事業	720万円
あきんど活性化支援事業費補助金	612万円
商店街等競争力強化事業費補助金	240万円
その他	35万円
○財源内訳	
市の負担額	2,597万円



23. 工業振興対策業務	H28 1,597万円 H27 1,300万円
商工費 商工費 商工業振興費 産業振興課 TEL 232-7214	
<p>市内中小企業等の製品を、企画・開発及び製造の段階から、商品PR及び販路開拓までの一貫した支援を行っていくことにより産業の振興を図るとともに、関門地域の産業振興分野において両市の強みを活かした企業間連携を図るため、関門連携ものづくり推進事業を実施します。</p>	
○主な経費	
関門連携ものづくり推進事業	900万円
下関ブランド発信事業	390万円
その他	307万円
○財源内訳	
市の負担額	1,597万円




(中小企業テクノフェア)


24. 企業誘致業務	H28 1億7,776万円 H27 1億769万円
商工費 商工費 商工業振興費 産業立地・就業支援課 TEL 231-1357	
<p>「下関市企業誘致アクションプラン」に基づき戦略的な企業誘致に取り組むとともに、市内外の企業への情報収集活動の実施と、情報通信サービス業関連の展示会への出展等を通して広く企業誘致活動を行います。 また、新規進出や拡大投資、人材確保等に対する助成を行い、企業の立地や創業を支援します。</p>	
○主な経費	
企業誘致促進業務	988万円
企業立地促進業務	1億5,252万円
新規雇用促進対策	720万円
創業支援事業	144万円
モーダルシフト利用促進事業	640万円
産業体験ツアー事業	32万円
○財源内訳	
創業支援施設使用料	52万円
市の負担額	1億7,724万円





Ⅲ みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち


25. 男女共同参画施策 推進業務	H28 H27	346万円 573万円
総務費 総務管理費 企画費		
人権・男女共同参画課 TEL 231-7513		
<p>第3次下関市男女共同参画基本計画に基づき、調査研究業務、市民団体の企画による講演会や人材育成講座等の開催による意識啓発、及び推進団体への支援を行います。</p>		
○主な経費		
調査研究業務		20万円
意識啓発業務		254万円
団体育成業務		60万円
その他		12万円
○財源内訳		
市の負担額 346万円		
		


26. 子どものための 教育・保育給付事業	H28 H27	61億9,420万円 57億4,169万円
民生費 児童福祉費 児童福祉総務費・児童措置費・児童福祉施設費		
こども育成課 TEL 231-1722		
<p>認定こども園、幼稚園、保育園などの各施設において、教育・保育サービスの提供を行っています。 (子ども・子育て支援新制度の下、利用者に対する給付費は施設が代理受領し、サービスの提供に必要な経費に充てられます。)</p>		
○主な経費		
公立施設 管理運営費		24億1,895万円
私立施設 施設型給付費		37億7,525万円
○財源内訳		
国・県の負担額		19億6,139万円
保育料収入等		12億4,249万円
市の負担額		29億9,032万円
○施設数		
公立		37園
私立		40園
		


27. 子ども医療費助成 業務	H28 H27	7,290万円 -
民生費 児童福祉費 児童措置費		
こども家庭課 TEL 231-1928		
<p>子育て世帯の負担を軽減するため、小学校1年生から中学校3年生までの子どもの医療費について、所得の制限なしで、医療保険の適用となる医療費の自己負担分となる3割を2割に軽減します。 ※ 開始は、10月からの予定です。</p>		
○主な経費		
助成する医療費(12~3月支払分)		5,905万円
審査委託料(国保連)		626万円
通信運搬費(切手代等)		502万円
その他		257万円
○財源内訳		
市の負担額 7,290万円		
		


28. 本庁地区こども園 整備事業	H28 H27	3億2,905万円 4,000万円
民生費 児童福祉費 児童福祉施設費		
こども育成課 TEL 231-1722		
<p>老朽化施設の更新、適正な保育集団の確保及び新たな子育て環境の提供を目的に、近隣の市立幼稚園と保育園を統廃合し、併せて、子育て支援センターと児童発達支援の機能を付加した本庁地区こども園を幡生ヤード跡地に整備します。</p>		
○主な経費		
本庁地区こども園整備費(用地費含む)		3億1,405万円
その他		1,500万円
○財源内訳		
国の負担額		855万円
市の負担額		3億2,050万円
(うち借入金)		2億7,920万円)
		


29. 学校教育業務	H28 3億5,326万円
	H27 3億2,783万円
教育費 教育総務費 事務局費	
学校教育課 TEL 231-1570	
<p>児童・生徒の学力や社会性等を含む生き抜く力の育成を図るため、学校教育活動の充実・振興に向けて、生徒指導・教育相談の充実、特別支援教育支援員の配置、就学援助等を行います。また、学校が本来の教育活動に専念できるように、教育委員会は児童・生徒をめぐる様々な問題についてのサポート体制を充実・整備します。</p>	
○主な経費	
児童生徒教職員管理事業	1億3,164万円
就学奨励事業	292万円
生徒指導推進事業	3,920万円
学校・家庭・地域の連携協力推進事業	192万円
その他	1億7,758万円
○財源内訳	
国の負担額	64万円
県の負担額	7,663万円
奨学基金利子	1万円
市の負担額	2億7,598万円
	


30. 学校教育業務 (教育研修業務)	H28 1億1,755万円
	H27 9,879万円
教育費 教育総務費 事務局費	
教育研修課 TEL 231-2310	
<p>児童・生徒の各教科・領域における学力等を含む生き抜く力の育成を図るため、学校教育活動の充実・振興に向けて、教職員の資質向上を図る研修を行います。また、学校司書の配置による学校図書館の機能向上、コミュニティ・スクール事業の推進、小学校教員の英語指導力向上を目指して研修会等の実施・支援やALTの増員を目指します。</p>	
○主な経費	
外国語指導助手業務	6,329万円
中核市教職員研修推進事業	447万円
学力向上推進事業	901万円
コミュニティ・スクール推進事業	1,457万円
その他	2,621万円
○財源内訳	
県の負担額	326万円
諸収入	304万円
市の負担額	1億1,125万円
	


31. 小・中学校施設 整備事業	H28 5,490万円
	H27 -
教育費 小学校費/中学校費 学校建設費	
学校支援課 TEL 227-4617	
<p>児童生徒が学びやすい学校環境を整備します。夏季の暑さ対策として、小・中学校の普通教室へ扇風機を4年間で設置します。清末小学校の教室不足に対応するために2教室の校舎を増築します。</p>	
○主な経費	
小学校扇風機設置	270万円
中学校扇風機設置	570万円
清末小学校校舎増築	4,650万円
○財源内訳	
国の負担額	1,220万円
市の負担額	4,270万円
(うち借入金 2,740万円)	
	

32. 高等学校管理業務	H28 1億3,275万円
	H27 5,240万円
教育費 高等学校費 高等学校管理費	
下関商業高等学校 TEL 223-4278	
<p>校舎等の建物管理及び敷地内の環境整備を行い、安全で快適な施設の維持・管理を行います。今年度は、耐震実施設計により屋内運動場の耐震補強工事を実施します。</p>	
○主な経費	
屋内運動場耐震化事業	8,600万円
法面調査業務	600万円
学校管理運営業務等	4,075万円
○財源内訳	
国の負担額	2万円
諸収入	362万円
市の負担額	1億2,911万円
(うち借入金 8,600万円)	
	

33. 公立大学法人 運営業務	H28 1億6,303万円 H27 2億1,415万円
教育費 大学費 大学費	
総務部総務課 TEL 231-2413	
<p>平成19年4月に設立した公立大学法人下関市立大学の設立団体として、大学運営の財源に充てるために必要な金額を交付するほか、大学運営の管理を行います。</p>	
○主な経費	
運営費交付金	1億6,225万円
評価委員会経費等	78万円
○財源内訳	
市の負担額	1億6,303万円
	


34. 生涯学習推進業務	H28 1,101万円 H27 1,090万円
教育費 社会教育費 社会教育総務費	
生涯学習課 TEL 231-1236	
<p>市民の学習ニーズに対応した学習機会を提供するため、各種講座等を開催します。また、本市の子供たちに夢や希望を与え、みらいへ羽ばたく人材を育成するため、第一線で活躍している人を講師に招き、子どもたちへ熱いメッセージを送ってもらう「下関みらい塾」を開催します。これまで中学生を対象とした既存事業を小学生向けにも拡充して実施します。</p>	
○主な経費	
下関みらい塾事業	191万円
公民館学級（地区市民学級、地域ふれあい活動）等	673万円
関門海峡・温故知新塾、市民文化セミナー	71万円
その他	166万円
○財源内訳	
市の負担額	1,101万円
	


35. 公民館一般管理 業務	H28 1億8,173万円 H27 1億6,750万円
教育費 社会教育費 公民館費	
生涯学習課 TEL 231-2060	
<p>生涯学習の推進及びコミュニティ活動の拠点として、公民館の管理運営及び施設整備を行います。また、耐震化1次診断で耐震性が確認されなかった公民館における耐震化2次診断や、公民館の利用者の利便性向上のため、駐車場整備等を行います。</p>	
○主な経費	
吉見公民館耐震化2次診断	400万円
長府公民館駐車場整備ほか施設整備	1,949万円
公民館管理運営業務（市内34館）	1億5,824万円
○財源内訳	
国の負担額	98万円
使用料	3,082万円
諸収入	188万円
市の負担金	1億4,805万円
	


36. 歴史博物館管理 運営業務	H28 7,998万円 H27 -
教育費 社会教育費 博物館費	
歴史博物館 TEL 241-1080	
<p>11月に開館する下関市立歴史博物館の施設管理・運営業務を行うとともに、長府博物館・日清講和記念館の施設管理を行います。展覧会の開催など、下関の歴史や文化に関する理解を、より一層深めていただく機会を提供します。また、下関にゆかりのある歴史資料を収集し、保存に努めます。</p>	
○主な経費	
管理運営業務	6,101万円
展示業務（オープニング展示）	1,374万円
資料収集保管業務	437万円
教育普及業務	86万円
○財源内訳	
観覧料等	1,185万円
市の負担金	6,813万円
	

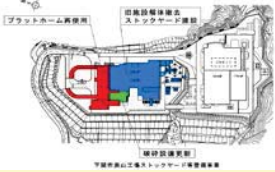
IV 美しく潤いのある自然やまちなみと人が共生するまち


37. 地球温暖化対策業務	H28	1,389万円	
	H27	1,389万円	
衛生費 保健衛生費 公害対策費			
環境政策課 TEL 252-7115			
<p>地球温暖化対策に積極的に取り組み、市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づく温室効果ガスの削減及び施策を展開します。</p>			
○主な経費			
LED防犯灯設置費補助金		1,200万円	
地球温暖化対策地域協議会運営		150万円	
その他		39万円	
○財源内訳			
市の負担額		1,389万円	
			


38. 次世代エネルギー利活用推進業務	H28	1,055万円	
	H27	834万円	
衛生費 保健衛生費 公害対策費			
環境政策課 TEL 252-7116			
<p>下関市域でのCO₂排出量の削減を図るため、水素社会の到来を見据え、水素エネルギーの利活用について調査、研究します。また、エネルギー体験イベントを実施します。 さらに、家庭用創エネ・省エネ機器を設置する市民に対して補助を行います。</p>			
○主な経費			
エネルギー体験イベント・水素エネルギー利活用研究等		274万円	
スマートハウス普及促進補助金		500万円	
電気自動車の普及促進ほか		281万円	
○財源内訳			
諸収入		242万円	
市の負担額		813万円	
			

39. 廃棄物減量等推進業務	H28	3,839万円	
	H27	3,444万円	
衛生費 清掃費 清掃総務費			
クリーン推進課 TEL 252-7165			
<p>家庭系ごみ削減対策として、ごみの分別、ごみ減量・4R（リデュース・リユース・リサイクル・リフューズ）の啓発を行うとともに、市民の活動を支援し、平成29年度の1人1日当たりのごみの排出量980g以下を目指します。</p>			
○主な経費			
生ごみ堆肥化容器購入費補助金		160万円	
再資源化推進事業奨励金		2,830万円	
その他		849万円	
○財源内訳			
諸収入		37万円	
市の負担額		3,802万円	
			

40. 次期最終処分場整備事業	H28	1億5,120万円	
	H27	1億6,960万円	
衛生費 清掃費 じん芥処理費			
環境施設課 TEL 252-1943			
<p>吉母管理場の残余年数を考慮し、既存施設の有効利用を主要事業と位置づけます。具体的には、管理場内の埋設高さの嵩上げや管理道路等を整備することで、使用期間を延長し、下関市全域における一般廃棄物最終処分場の確保を図ります。</p>			
○主な経費			
次期最終処分場整備事業		1億5,120万円	
○財源内訳			
市の負担額		1億5,120万円	
（うち借入金		1億1,250万円）	
			


41. ごみ焼却施設解体 跡地整備事業	H28 2億6,600万円 H27 2,200万円
衛生費 清掃費 ごみ焼却施設建設費	
環境施設課 TEL 252-1943	
<p>奥山工場における新ごみ焼却施設建設（170t）に伴い、廃止となる旧焼却施設の一部施設を残し解体し、この解体跡地を利用し、マテリアルリサイクル推進施設（ストックヤード、破砕処理施設）を整備し、循環型社会の形成を目指します。</p>	
○主な経費	
旧焼却工場解体工事	1億9,000万円
破砕処理施設整備業務	4,530万円
その他	3,070万円
○財源内訳	
国の負担額	6,680万円
市の負担額	1億9,920万円 (うち借入金 1億6,940万円)
	


42. 都市景観形成 推進事業	H28 1,722万円 H27 1,007万円
土木費 都市計画費 住環境整備費	
まちなみ住環境整備課 TEL 231-1225	
<p>美しいまちづくり・地域と調和した景観の形成を目指し、下関市景観条例及び関門景観条例の円滑な運用を図るとともに、下関市景観計画に基づき組織体制及び景観誘導の実効性を整え、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を認識し、官民一体となった景観形成の推進を図ります。</p>	
○主な経費	
都市景観形成推進業務	1,310万円
屋外広告景観推進業務	382万円
景観まちづくり推進業務	30万円
○財源内訳	
手数料	356万円
市の負担額	1,366万円
	


43. 住環境対策事業	H28 2,487万円 H27 1,802万円
土木費 都市計画費 住環境整備費	
まちなみ住環境整備課 TEL 231-1941	
<p>民間建築物の耐震化の促進のため、昭和56年5月以前に建設された木造住宅の所有者に対し無料で診断員を派遣し、木造住宅の耐震改修や建築物の耐震診断費用の一部を補助します。また、空き家対策として、管理不適切空き家等の所有者等に対して助言等を行うほか、倒壊などの恐れのある空き家の解体や、空き家の管理や改修に要する費用の一部の補助等を行います。</p>	
○主な経費	
木造住宅無料耐震診断員派遣	93万円
木造住宅耐震改修補助	240万円
建築物耐震診断補助	200万円
危険家屋除却費補助	1,000万円
空き家居住促進改修補助	750万円
その他	204万円
○財源内訳	
国の負担額	1,142万円
県の負担額	108万円
市の負担額	1,237万円
	


44. 公営住宅等 建設事業	H28 5億119万円 H27 2億8,157万円
土木費 住宅費 住宅建設費	
建築住宅課 TEL 231-1224	
<p>既存公営住宅の耐震補強や居住水準の向上を図るとともに、老朽化の著しい公営住宅の建替えを行い、高齢者や多様化する生活様式に配慮した住宅供給を図ります。</p>	
○主な経費	
田部東団地主体公営住宅建設事業〔菊川〕	3億5,500万円
公営住宅等ストック総合改善事業	1億1,980万円
市営住宅耐震補強〔新垢田〕	2,320万円
その他	319万円
○財源内訳	
国の負担金	2億4,550万円
市の負担金	2億5,569万円 (うち借入金 2億5,250万円)
 <p>田部東団地（1期分）</p>	


V 効率的で活動しやすい都市機能を備えるまち


45. 公園整備事業	H28 9,045万円 H27 4億5,462万円
土木費 都市計画費 公園費	
公園緑地課 TEL 231-1934	
<p>未整備公園の整備や既設公園の改良及び施設の充実を図ります。</p>	
○主な経費	
下関北運動公園整備	4,200万円
街区公園整備	1,588万円
その他	3,257万円
○財源内訳	
国の負担額	2,875万円
市の負担額	6,170万円
(うち借入金	2,620万円)
	

46. 公共交通機関整備 推進業務	H28 3億5,931万円 H27 3億6,568万円
土木費 都市計画費 交通対策費	
交通対策課 TEL 231-1441	
<p>公共交通機関の利便性を高め、地域の活性化及び地域間交流の活発化を図るため、事業者への要望活動や利用促進への取り組みのほか、日常生活に不可欠なバス路線の維持・確保や、住民が計画・運営に参加するコミュニティ交通に対して支援します。</p>	
○主な経費	
生活バス運行業務	5,105万円
廃止路線代替バス運行事業費補助金	9,200万円
地方バス路線維持費補助金	2億円
コミュニティ交通運行事業費補助金	170万円
その他	1,456万円
○財源内訳	
国の負担額	635万円
県の負担額	3,601万円
バス使用料	459万円
市の負担額	3億1,236万円
	


47. 交通円滑化 推進事業	H28 2,181万円 H27 1,571万円
土木費 都市計画費 交通対策費	
交通対策課 TEL 231-1441	
<p>市民及び来訪者の快適な移動性と回遊性を確保する効果的な情報提供を実施するとともに、円滑な移動に資する持続可能な交通ネットワークの実現に向けて、基本となる計画である総合交通戦略を立案します。</p>	
○主な経費	
総合交通戦略策定業務等	2,181万円
○財源内訳	
国の負担額	700万円
市の負担額	1,481万円
	


48. 航路誘致集貨 対策業務	H28 2,763万円 H27 2,029万円
港湾会計 港湾費 管理費 総務費	
港湾局振興課 TEL 231-1277	
<p>東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港湾拡大に向け、航路誘致や集貨活動等を推進するための国内外でのポートセールス、ポートセミナーを実施するとともに、客船誘致を行います。</p>	
○主な経費	
国内集貨セミナー	469万円
海外集貨セミナー	401万円
客船・帆船寄港歓迎式典委託業務	906万円
下関港パンフレット作成業務	341万円
下関港利用促進補助金	300万円
その他	346万円
○財源内訳	
港湾施設使用料	1,496万円
市の負担額	1,267万円
	


49. 荷役機械建設事業	H28 1,600万円 H27 1億3,800万円
港湾会計 港湾費 建設費 荷役機械建設事業費	
港湾局施設課 TEL 231-4173	
<p>長州出島に、今後のコンテナ貨物の集貨拡大及び新たなコンテナ航路誘致に向けて、ガントリークレーンの整備を行います。</p>	
○主な経費	
監理委託費	1,100万円
その他	500万円
○財源内訳	
市の負担額	1,600万円
(うち借入金 1,600万円)	ガントリークレーン(イメージ)
	


50. 新港地区港湾関連 用地造成事業	H28 6億8,000万円 H27 9億円
臨海土地造成事業会計 臨海土地造成事業費 臨海土地造成事業費 臨海土地造成費	
港湾局施設課 TEL 231-4173	
<p>長州出島に企業誘致を行うため、埋立造成中の産業振興用地において、地盤改良や道路・排水路等のインフラ整備を行います。</p>	
○主な経費	
用地造成費	6億4,800万円
実施設計委託費	3,000万円
その他	200万円
○財源内訳	
市の負担額	6億8,000万円
(うち借入金 6億8,000万円)	産業振興用地
	


VI 誰もが安全で安心して暮らせるまち


51. 食品衛生監視 指導業務	H28 1,728万円 H27 3,684万円
衛生費 保健衛生費 環境衛生費	
生活衛生課 TEL 231-1936	
<p>安全・安心な食生活を実現するため、食品関係施設の監視指導や食品の収去検査を行っています。 また、食の安全・安心のために、幼児向けエプロン劇を実施し、リスクコミュニケーションを推進します。</p>	
○主な経費	
食品衛生監視指導業務	1,218万円
食の安心・安全対策業務	510万円
○財源内訳	
県の負担額	75万円
手数料等	776万円
市の負担額	877万円
	


52. 動物愛護管理業務	H28 713万円 H27 640万円
衛生費 保健衛生費 環境衛生費	
動物愛護管理センター TEL 263-1125	
<p>動物に対する愛護意識及び適正飼育の普及啓発を行い、人と動物が共生できる社会を目指します。 本年度は、安易な飼育放棄抑制策として、犬猫の飼い主から新たに引取手数料を徴収するとともに、猫の適正飼育及び管理の重要性について理解と関心を深めるためガイドラインを作成し、周知と啓発に努めます。</p>	
○主な経費	
飼犬・猫の避妊手術助成金	136万円
猫の適正飼育ガイドライン作成業務	80万円
動物ふれあいフェスティバル開催業務	53万円
飼育相談及び負傷動物保護業務	52万円
その他(人件費等)	392万円
○財源内訳	
手数料	82万円
市の負担額	631万円
	


53. 道路維持管理業務	H28 6億4,222万円 H27 5億8,416万円
土木費 道路橋りょう費 道路維持費	
道路課 TEL 231-4034	
<p>市道の老朽化が進む中で、道路構造物の適正かつ迅速な維持管理を行います。</p> <p>本年度は、道路ストックの総点検の結果に基づいて、下関駅前人工地盤の改修工事を実施するとともに、道路舗装の空洞化調査及び補修工事を実施し、道路を利用する車両及び歩行者の安全を図ります。</p>	
○主な経費	
人工地盤改修工事	3億5,500万円
道路ストック修繕工事	5,600万円
道路空洞化対策事業	1,000万円
海拔情報提供推進事業	500万円
道路維持修繕工事・補修委託	1億8,940万円
その他	2,682万円
○財源内訳	
国の負担金	2億3,430万円
道路占用料	4,940万円
市の負担金	3億5,852万円
(うち借入金 1億8,710万円)	
	下関駅前人工地盤


54. 浸水対策事業	H28 10億6,476万円 H27 7億2,343万円
土木費 河川費 河川新設改良費 / 公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 雨水渠布設費	
河川課 TEL231-1370 / 上下水道局下水道課 TEL231-1725	
<p>近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、浸水被害地域の整備計画に沿った施設整備等を行うとともに、内水ハザードマップを作成します。</p>	
○主な経費	
浸水対策工事（水路整備等）	1億967万円
測量設計業務	2,200万円
水路網調査業務	750万円
大坪雨水4号幹線布設工事等	7億6,600万円
その他	1億5,959万円
○財源内訳	
国の負担額	4億4,900万円
市の負担額	6億1,576万円
(うち借入金 5億4,881万円)	
	


55. 街路整備事業	H28 2億9,635万円 H27 4億9,474万円
土木費 都市計画費 街路事業費	
道路課 TEL 231-4034	
<p>交通の安全確保とその円滑化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的に、幹線街路（都市計画道路）の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、交通安全の確保、物流の円滑化の促進、都市景観の再生を促進します。</p>	
○主な経費	
武久幡生本町線街路整備工事	1億円
竹崎園田線街路整備工事 (電線地中化及び商店街通再生)	1億5,500万円
その他	4,135万円
○財源内訳	
国の負担金	1億4,025万円
市の負担金	1億5,610万円
(うち借入金 1億4,040万円)	
	竹崎・園田線 [完成イメージ図]

56. 水難救助高度化事業	H28 682万円 H27 -
消防費 消防費 常備消防費	
消防局総務課 TEL 233-9111	
<p>水難救助活動の充実強化を図るため、潜水活動業務を実施するうえで必要となる職員（潜水隊員）の養成と、潜水資器材等の整備を行います。</p>	
○主な経費	
隊員の養成（消防学校、民間養成機関）	187万円
資器材の購入（個人装備一式）	495万円
○財源内訳	
県の負担額	460万円
市の負担額	222万円
	水難救助業務

57. 消防施設整備業務	H28 4億492万円 H27 6億1,877万円						
消防費 消防費 消防施設費							
消防局総務課 TEL 233-9111							
<p>老朽した消防自動車及び救急自動車を更新するとともに、大規模災害や特殊災害発生時に、長期間にわたる消防活動の後方支援を目的とする支援車の更新を行います。また、消防団の充実強化を図るため、消防機庫の改築・改修並びに消防車等の整備を行います。</p>							
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>消防車両（救急車・支援車等）購入</td> <td>2億6,363万円</td> </tr> <tr> <td>消防団充実強化(消防機庫改築、消防車両等購入)</td> <td>1億3,541万円</td> </tr> <tr> <td>消防庁舎改修工事等</td> <td>588万円</td> </tr> </table>		消防車両（救急車・支援車等）購入	2億6,363万円	消防団充実強化(消防機庫改築、消防車両等購入)	1億3,541万円	消防庁舎改修工事等	588万円
消防車両（救急車・支援車等）購入	2億6,363万円						
消防団充実強化(消防機庫改築、消防車両等購入)	1億3,541万円						
消防庁舎改修工事等	588万円						
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>県の負担額</td> <td>700万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>3億9,792万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち借入金 3億9,200万円)</td> </tr> </table>		県の負担額	700万円	市の負担額	3億9,792万円	(うち借入金 3億9,200万円)	
県の負担額	700万円						
市の負担額	3億9,792万円						
(うち借入金 3億9,200万円)							
	 <p>支援車</p>						

58. 防災業務	H28 7,497万円 H27 9,439万円												
消防費 消防費 災害対策費													
防災安全課 TEL 231-9333													
<p>近年頻発化・大規模化している災害に対応するため、指定避難所へ災害種別ごとの避難所看板の設置、指定番号に電話をかけると災害情報や避難所開設情報等を聞くことができる自動案内システムの導入、自主防災組織の育成など、防災体制の整備・充実を図ります。</p>													
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>避難所看板・電話自動案内システム</td> <td>800万円</td> </tr> <tr> <td>自主防災組織育成事業</td> <td>495万円</td> </tr> <tr> <td>防災資機材備蓄事業</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>防災訓練業務</td> <td>31万円</td> </tr> <tr> <td>国民保護法業務</td> <td>508万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,563万円</td> </tr> </table>		避難所看板・電話自動案内システム	800万円	自主防災組織育成事業	495万円	防災資機材備蓄事業	100万円	防災訓練業務	31万円	国民保護法業務	508万円	その他	5,563万円
避難所看板・電話自動案内システム	800万円												
自主防災組織育成事業	495万円												
防災資機材備蓄事業	100万円												
防災訓練業務	31万円												
国民保護法業務	508万円												
その他	5,563万円												
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>諸収入</td> <td>1,184万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>6,313万円</td> </tr> </table>		諸収入	1,184万円	市の負担額	6,313万円								
諸収入	1,184万円												
市の負担額	6,313万円												
	 <p>避難所看板</p>												

59. 長府浄水場更新事業	H28 2億6,849万円 H27 8,429万円						
水道事業会計 資本的支出 建設改良費 長府浄水場更新事業費							
上下水道局上水工務課 TEL 231-3119							
<p>長府浄水場は、下関市の約80%の浄水を担う基幹浄水場であるが、築後70年以上経過し、施設の老朽化が顕著に表れている。このため、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために各施設の更新を行います。</p>							
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>長府浄水場濃縮設備撤去工事</td> <td>5,692万円</td> </tr> <tr> <td>長府浄水場電気ケーブル移設工事</td> <td>1億2,960万円</td> </tr> <tr> <td>長府浄水場排水処理施設電動化工事</td> <td>8,197万円</td> </tr> </table>		長府浄水場濃縮設備撤去工事	5,692万円	長府浄水場電気ケーブル移設工事	1億2,960万円	長府浄水場排水処理施設電動化工事	8,197万円
長府浄水場濃縮設備撤去工事	5,692万円						
長府浄水場電気ケーブル移設工事	1億2,960万円						
長府浄水場排水処理施設電動化工事	8,197万円						
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>水道料金</td> <td>2億6,849万円</td> </tr> </table>		水道料金	2億6,849万円				
水道料金	2億6,849万円						
							

60. 水道施設の耐震化事業	H28 2億8,069万円 H27 7,364万円								
水道事業会計 資本的支出 建設改良費 耐震化事業費									
上下水道局上水工務課 TEL 231-3119									
<p>東日本大震災を契機として、平成27年度に策定した水道管路耐震化事業計画及び水道施設等耐震化事業計画に基づき、事故や災害に強く安全で安心できるライフラインとしての水道施設を確保するため、配水本管及び主要配水池（5,000㎡以上）を対象として耐震化を推進します。</p>									
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>管路の耐震化工事</td> <td>1億1,880万円</td> </tr> <tr> <td>施設の耐震化工事及び実施設計</td> <td>1億6,189万円</td> </tr> </table>		管路の耐震化工事	1億1,880万円	施設の耐震化工事及び実施設計	1億6,189万円				
管路の耐震化工事	1億1,880万円								
施設の耐震化工事及び実施設計	1億6,189万円								
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>国の負担額</td> <td>7,017万円</td> </tr> <tr> <td>水道料金</td> <td>4,842万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>1億6,210万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち借入金 1億6,210万円)</td> </tr> </table>		国の負担額	7,017万円	水道料金	4,842万円	市の負担額	1億6,210万円	(うち借入金 1億6,210万円)	
国の負担額	7,017万円								
水道料金	4,842万円								
市の負担額	1億6,210万円								
(うち借入金 1億6,210万円)									
									

61. 下水道施設の未普及対策事業 H28 32億9,790万円
H27 33億2,647万円

公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費
管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費

上下水道局下水道課 TEL 231-1725

公共下水道の整備を推進することで、トイレの水
洗化などによる衛生的で快適な生活環境の向上を図
り、併せて海や河川、湖沼などの公共用水域の水質
を保全します。

○主な経費

前田汚水4号幹線、吉見・安岡汚水幹線布設工事等 14億4,500万円
吉見中継ポンプ場築造工事等 4億8,400万円
山陽終末処理場水処理電気設備工事等 4億2,100万円
その他 9億4,790万円

○財源内訳

国の負担額 11億9,315万円
市の負担額 21億4,757万円
(うち借入金 20億3,457万円)



62. 公共下水道事業 不明水対策 H28 1億5,201万円
H27 6,700万円

公共下水道事業会計 公共下水道事業費用 営業費用 管渠費

上下水道局下水道管理事務所 TEL 250-1040

旧下関市内の管渠は、布設後50年近く経過して
おり、老朽化が著しく、近年、ゲリラ豪雨等の影響
により不明水の流入で管渠の破損が発生し、市民生
活に大きな支障をもたらしている。このため管渠の
点検・調査・工事を計画的に行い、不明水の対策を
実施します。

○主な経費

溢水対策調査委託等 5,492万円
溢水対策実施設計等 1,410万円
宮の下処理分区等管路補強工事 8,299万円

○財源内訳

市の負担額 1億5,201万円



VII 人と人々が支え合う誰もが健やかで笑顔があふれるまち

63. 母子保健業務 H28 2億6,275万円
H27 2億6,115万円

衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費

こども保健課 TEL 231-1447

母子保健法に基づき、妊婦及び乳幼児の健康の保
持増進を図るため、定期的に健康診査を行います。

また、乳児家庭全戸訪問事業・育児相談・健康教
育等を行うとともに、新たに産前産後の妊産婦への
きめ細かいサポートを実施し、妊娠期から子育て期
までの切れ目のない支援体制を推進します。

○主な経費

妊婦健康診査委託料 1億8,500万円
乳幼児健康診査委託料 4,000万円
母子保健相談指導事業 2,354万円
その他 1,421万円

○財源内訳

国の負担額 1,201万円
諸収入 6万円
市の負担額 2億5,068万円



64. 健康づくり推進業務 H28 1,542万円
H27 1,860万円

衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費

保健総務課 TEL 231-1408

「いのちを考え、生きる力を育む」体制づくりに向け、
「ふくふく健康21(第二次)」や「第2次下関ふちうま食
育プラン」を推進します。具体的には、保健部キャラク
ター「こころん」等の活用による市内の学校での体や心の
健康教室の実施や、事業所等と連携した「ふくふく健康
チャレンジ2016」や「ふくふく健康21フェスタ」、働き
盛り世代を中心とした食育事業などを進めます。


○主な経費



健康づくり推進 1,157万円
(健康づくり推進協議会、学校等での健康教室など)
ふくふく健康21 201万円
(ふくふく健康21(第二次)の推進、健康チャレンジなど)
食育推進計画 184万円
(第2次下関ふちうま食育プランの推進、食の体験教室など)

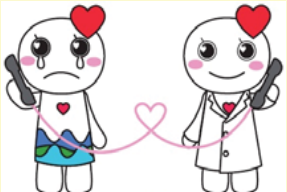
○財源内訳


県の負担額 23万円
諸収入 18万円
市の負担額 1,501万円





65. 休日等、夜間急病 対策業務	H28 1億4,854万円 H27 1億5,021万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
保健医療課 TEL 231-1711	
<p>日曜祝日の在宅当番医制、休日歯科診療や二次救急医療を担う病院の輪番制の実施を支援するほか、下関市夜間急病診療所を指定管理者制度により運営し、休日や夜間などの救急医療体制を確保します。また、救急医療知識の普及や市の施設へのAEDの整備を進めます。</p>	
○主な経費	
夜間急病診療所運営委託	7,971万円
休日等急病対策事業費等補助金	5,437万円
AED設置	644万円
その他	802万円
○財源内訳	
使用料	7,880万円
県の負担額	733万円
市の負担額	6,241万円
	

66. 健康増進業務	H28 1億8,211万円 H27 1億8,531万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
成人保健課 TEL 231-1935	
<p>青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等を実施するとともに、各種検診の周知を図ります。がん検診においては、複数のがん検診を組み合わせた「セットがん検診」を実施するほか、職場での受診の機会がなくなる退職者世代へのアプローチや、女性特有のがん検診について検診開始年齢の方を対象とした事業等を行います。</p>	
○主な経費	
検診委託料	1億6,000万円
報酬	296万円
その他（健康診査のお知らせ作製、横断幕作製等）	1,915万円
○財源内訳	
国の負担額	75万円
県の負担額	478万円
その他	262万円
市の負担額	1億7,396万円
	
	


67. 精神保健福祉業務	H28 901万円 H27 987万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
成人保健課 TEL 231-1446	
<p>市民の精神的な健康の保持増進を目的に、こころの健康に関する相談、正しい知識の啓発等を行ないます。また、精神障害者に対する適切な医療の確保のために、保健、医療等に関する相談、訪問指導を行なうとともに、社会復帰促進の支援等を実施します。さらに、自殺予防対策である「いのちのワクチン事業」を継続し、業務担当と精神保健担当がチームで取り組む「こころのケア訪問相談事業」を継続します。</p>	
○主な経費	
街頭キャンペーン等の普及啓発	52万円
市民向け講座や関係者向け研修会	24万円
その他（訪問・相談、ひきこもり対策事業等）	825万円
○財源内訳	
国の負担額	31万円
県の負担額	224万円
諸収入	1万円
市の負担額	645万円
	


68. 難病患者在宅ケア 推進業務	H28 360万円 H27 204万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
成人保健課 TEL 231-1446	
<p>平成27年1月に施行された難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく特定医療費支給申請の受付進達業務を円滑に行うとともに、相談支援、訪問指導及び医療講演会・交流会を実施します。療養生活の質の維持向上を図るため、利用可能な社会資源等をわかりやすくまとめた「難病ハンドブック」を作成します。さらに、地域の関係機関による連携体制の強化を図り、安心して療養生活を送れるよう支援します。</p>	
○主な経費	
支給申請事務	185万円
ハンドブック作成委託料	41万円
患者・家族向け講演会・交流会	23万円
その他	111万円
○財源内訳	
国の負担額	88万円
県の負担額	172万円
市の負担額	100万円
	

69. 豊浦病院整備 支援事業	H28 2億7,380万円 H27 1億円
衛生費 病院費 病院費	
病院管理課 TEL 231-1714	
平成28年4月に譲渡した豊浦病院の整備を行う山口県済生会に対して、整備費用等の支援を行います。	
○主な経費 整備事業費補助金 2億7,373万円 その他 7万円	
○財源内訳 市の負担額 2億7,380万円 (うち借入金 2億4,630万円)	
	

70. 認知症高齢者見守り事業 ・認知症総合支援事業	H28 166万円 H27 54万円
介護保険会計介護保険事業勘定 地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費 包括的支援事業・任意事業費	
長寿支援課 TEL 231-1345	
認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるように、認知症のケア向上に努めます。「認知症カフェ」や「徘徊模擬訓練」をおし、必要な時にいつでも相談できる場所等の環境整備や認知症に対する理解や啓発に努め、認知症の見守り体制の強化を図ります。	
○主な経費 認知症高齢者見守り事業 58万円 (認知症徘徊模擬訓練活動費補助金・認知症大会開催補助金) 認知症カフェ運営費補助金 108万円	
○財源内訳 国の負担額 65万円 県の負担額 32万円 介護保険料 37万円 市の負担額 32万円	
	

Ⅷ 人のつながりを大切にし、地域の力が活きるまち

71. 広報広聴業務	H28 1億65万円 H27 1億334万円
総務費 総務管理費 文書広報費	
広報広聴課 TEL 231-2951	
「市報しものせき」は、見やすく親しみやすい紙面づくりに努めるとともに、市ホームページに掲載される市政情報の内容充実を図ります。また、市民の声を市政に反映させるためのツールとして市長へのはがき等を活用します。	
○主な経費 広報紙等発行 6,870万円 市ホームページ維持管理費 400万円 テレビ・ラジオ広報委託 1,539万円 その他 1,256万円	
○財源内訳 国の負担額 166万円 県の負担額 83万円 広告料等 1,117万円 市の負担額 8,699万円 (うち借入金 450万円)	
	

72. 住民自治による まちづくり推進業務	H28 5,780万円 H27 3,000万円
総務費 総務管理費 企画費	
まちづくり支援課 TEL 231-1261	
市民が自主的に設立するまちづくり協議会を積極的に支援するとともに、まちづくりを支える人材の育成や市職員によるサポート体制等により、多様な主体が地域の課題解決や地域活性化に取り組む「住民自治によるまちづくり」を推進します。	
○主な経費 まちづくり協議会設立・運営・活動支援補助金制度等 4,831万円 税理士相談、研修会、連絡会議、セミナー開催等 509万円 人材育成に関する調査研究 440万円	
○財源内訳 市の負担額 5,780万円	
	

73. 総合支所費 H28 3,110万円
(菊川総合支所) H27 3,179万円

総務費 総務管理費 総合支所費
 菊川総合支所 TEL 287-1111

各種団体や市民参加による活力ある地域づくりを進めるとともに、観光等資源の情報発信による交流人口の拡大を図り、魅力あるまちづくりに努めます。また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。

○主な経費

地域イベント助成補助金等	484万円
観光宣伝促進事業	241万円
道路維持補修委託	737万円
道路維持修繕工事	353万円
庁舎維持管理費	1,213万円
その他	82万円

○財源内訳

基金利子	150万円
市の負担額	2,960万円



菊川アブニール

74. 総合支所費 H28 4,091万円
(豊田総合支所) H27 4,139万円

総務費 総務管理費 総合支所費
 豊田総合支所 TEL 766-1050

道の駅「蛸街道西ノ市」を拠点に、観光協会や各種団体と連携し、「ホテルといで湯の里豊田」の魅力情報を発信するとともに、豊田のホテル祭り、ホテルの里遊湯ウォーク等の観光振興イベントを支援し、交流人口の拡大に努めます。また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。

○主な経費

地域イベント助成補助金等	947万円
観光宣伝促進事業	200万円
道路維持補修委託	1,154万円
道路維持修繕工事	755万円
庁舎維持管理費	923万円
その他	112万円

○財源内訳

基金利子	400万円
市の負担額	3,691万円

(うち借入金 1,140万円)



ホテル舟

75. 総合支所費 H28 5,566万円
(豊浦総合支所) H27 5,876万円

総務費 総務管理費 総合支所費
 豊浦総合支所 TEL 772-0611

観光客誘致活動に取り組む団体や地域イベントを支援します。コミュニティづくり推進事業として、豊浦地区まちづくり協議会と連携し、地域住民の地域活動への参加意識を醸成するため、講演会を開催します。また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。

○主な経費

地域イベント助成補助金等	1,001万円
観光宣伝促進事業	329万円
道路維持補修委託	1,246万円
道路維持修繕工事	599万円
庁舎維持管理費	2,057万円
その他	334万円

○財源内訳

基金利子	726万円
市の負担額	4,840万円



豊浦コスモスまつり

76. 総合支所費 H28 6,353万円
(豊北総合支所) H27 5,779万円

総務費 総務管理費 総合支所費
 豊北総合支所 TEL 782-0061

道の駅「北浦街道 豊北」及び豊北町観光協会と連携して、「ロマンの島つノしま」等の豊北の魅力PRするとともに、豊北夏まつり等の地域イベントを支援し、交流人口の拡大を図ります。また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。

○主な経費

地域イベント助成補助金等	420万円
観光宣伝促進事業	356万円
道路維持補修委託	1,860万円
道路維持修繕工事	620万円
庁舎維持管理費等	2,917万円
その他	180万円

○財源内訳


基金利子	180万円
市の負担額	6,173万円

(うち借入金 1,860万円)



豊北町 二見夫婦岩

77. 庁舎整備事業	H28 2億4,600万円 H27 17億8,899万円
総務費 総務管理費 庁舎整備事業費	
管財課 TEL 231-1866	
<p>本庁舎整備は、本庁舎本館の耐震補強及び改修整備工事に着手します。 総合支所整備では、菊川総合支所の建設工事に着手するほか、豊田総合支所の外構整備工事の進捗を図ります。</p>	
○主な経費	
本庁舎本館改修整備	8,700万円
菊川総合支所整備	1億900万円
豊田総合支所整備	5,000万円
○財源内訳	
市の負担額	2億4,600万円 (うち借入金 2億2,080万円)
	

78. 旅券発給事務	H28 371万円 H27 -
総務費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費	
市民サービス課 TEL 235-9226	
<p>平成28年10月から本庁舎新館1階において旅券の発給を開始します。</p>	
○主な経費	
人件費	230万円
旅費	10万円
需用費	29万円
役務費	14万円
備品購入費	88万円
○財源内訳	
県の負担金	341万円
市の負担金	30万円
	

○ 国の補正予算への対応（平成27年度3月補正予算）

■ 地方創生加速化交付金事業（主なもの）

（単位：千円）

事業名	担当課名 (連絡先)	事業概要	事業費 (予算額)
下関地域商社・海外販路開拓事業	産業振興課 (231-1220)	「産・官・学・金」の各主体がそれぞれのノウハウを持ち寄り、一貫した支援を行う擬似的な貿易会社「下関地域商社」として販路開拓パッケージを提供します。	10,000
国際観光対策業務	観光政策課 (231-1350)	外国人観光客受入環境整備、インバウンドセールス業務、国際ターミナル観光案内業務を行います。	11,000
外国クルーズ客船誘致促進事業	港湾局振興課 (231-1277)	外国クルーズ客船の誘致活動、客船寄港の際の歓迎セレモニー、大型客船に対応した係船柱の整備を行います。	37,000

■ その他の主な事業

（単位：千円）

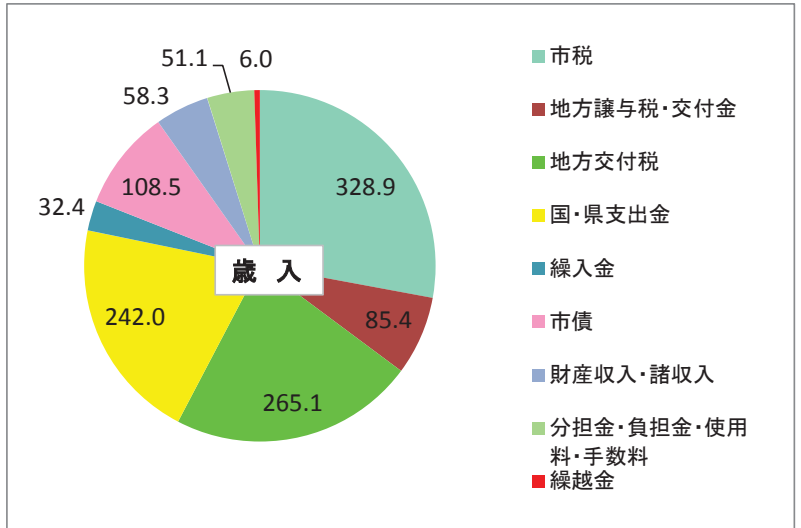
事業名	担当課名 (連絡先)	事業概要	事業費 (予算額)
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	臨時福祉給付金室 (231-1555)	賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得高齢者に対して給付金を支給します。	1,448,000
乃木浜総合公園整備事業	公園緑地課 (231-1934)	テニスコート、サッカー・ラグビー場等を整備します。	364,500

歳入と歳出

平成28年度一般会計予算額 1,177.7億円

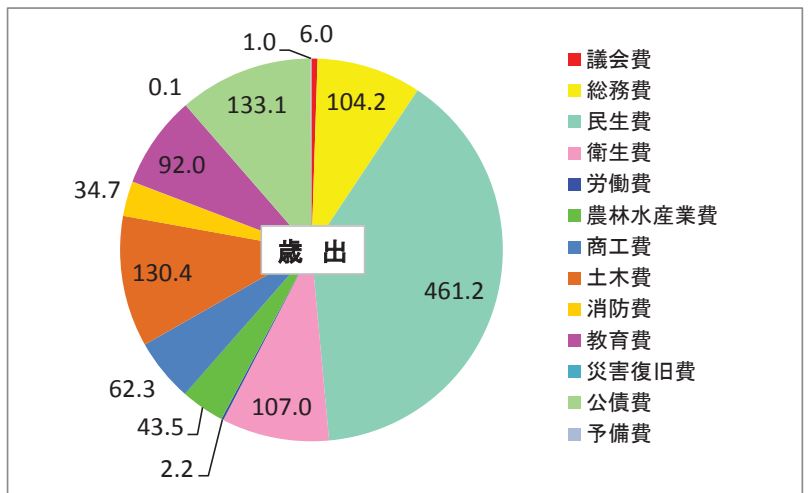
歳入

歳入	単位:億円
市税	328.9
地方譲与税・交付金	85.4
地方交付税	265.1
国・県支出金	242.0
繰入金	32.4
市債	108.5
財産収入・諸収入	58.3
分担金・負担金・使用料・手数料	51.1
繰越金	6.0
合計	1,177.7



歳出

款	単位:億円
議会費	6.0
総務費	104.2
民生費	461.2
衛生費	107.0
労働費	2.2
農林水産業費	43.5
商工費	62.3
土木費	130.4
消防費	34.7
教育費	92.0
災害復旧費	0.1
公債費	133.1
予備費	1.0
合計	1,177.7

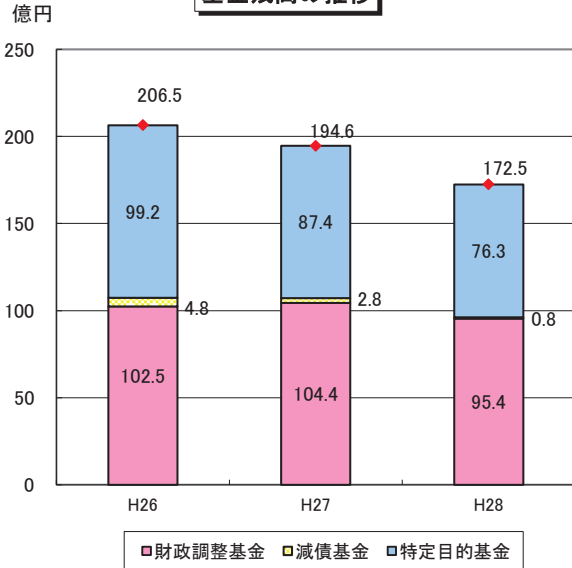


- 総務費** . . . 職員の給与など、一般事務費や税徴収費、選挙費などの経費
- 民生費** . . . 福祉（高齢者・障害者・児童・生活保護）などの経費
- 衛生費** . . . 市民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費
- 労働費** . . . 雇用促進や働く人のための施設管理などに使われる経費
- 農林水産業費** . . . 農林水産業の振興を支援するための経費
- 商工費** . . . 商工業の振興や観光振興を支援するための経費
- 土木費** . . . 道路、橋、河川、公園などの建設や維持のための経費
- 消防費** . . . 消防活動や災害防除、火災が発生した場合の被害を軽減するための経費
- 教育費** . . . 小・中学校教育や生涯学習などの教育関係のための経費
- 公債費** . . . 市の借入金を返済するための経費

貯金(基金)と借入金(市債)

《下関市の貯金》

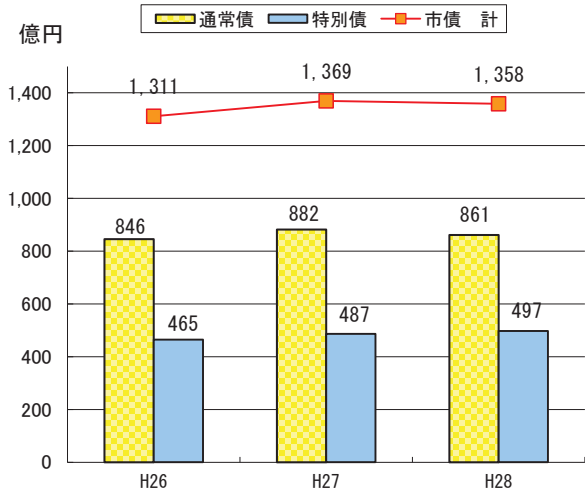
基金残高の推移



※平成26年度は決算額、27・28年度は見込額

《下関市の借入金》

市債残高の推移

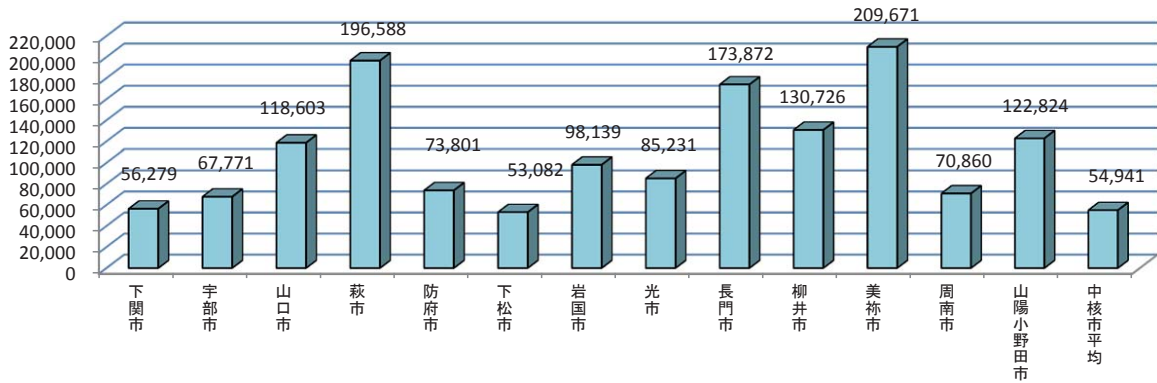


※平成26年度は決算額、27・28年度は見込額

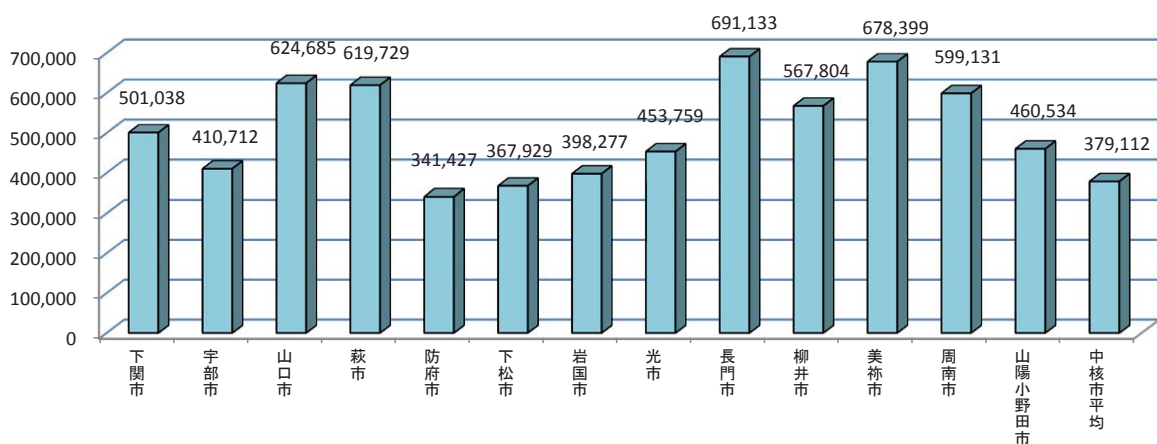
※特別債は、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債の計

《他市との比較》

(単位:円) 人口1人あたりの積立金残高 (平成28年度末見込額)



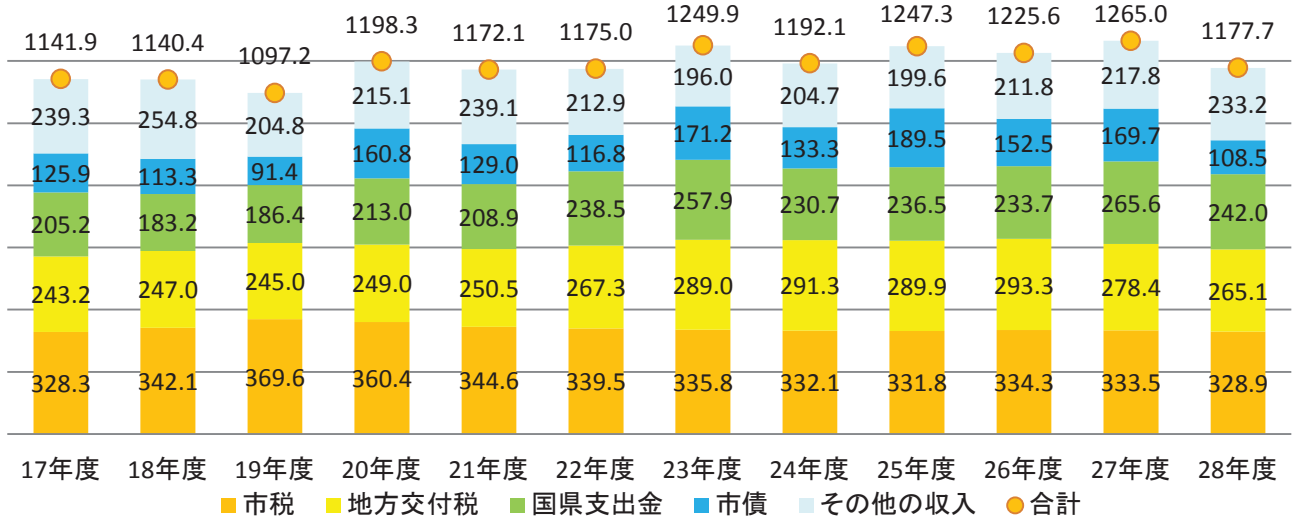
(単位:円) 人口1人あたりの借入金残高 (平成28年度末見込額)



当初予算の推移

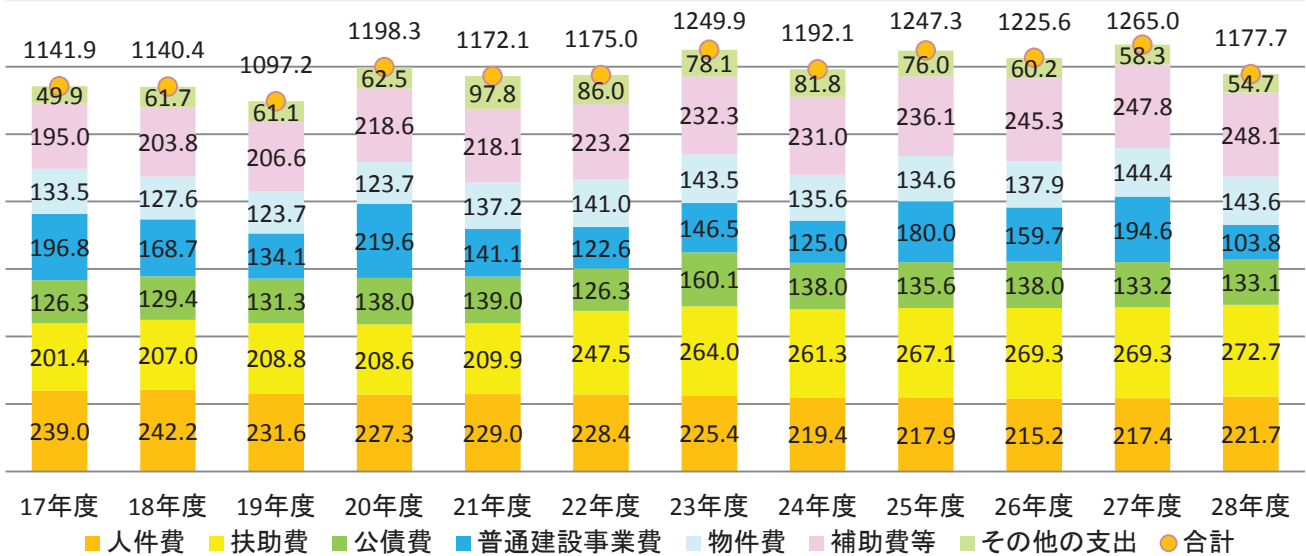
歳入予算(一般会計)

(単位：億円)

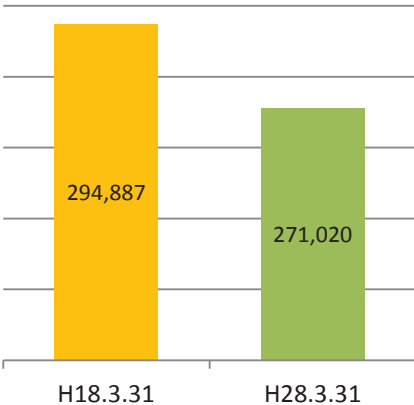


歳出予算(一般会計)

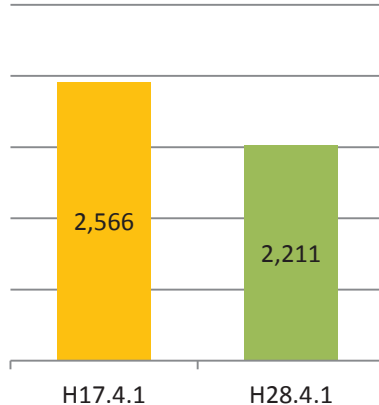
(単位：億円)



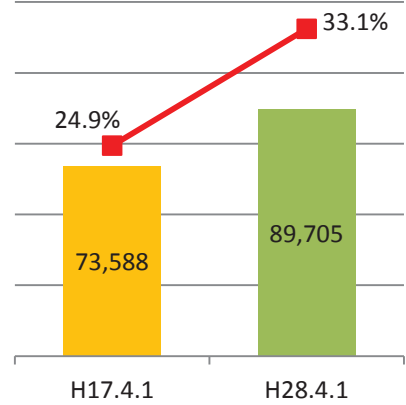
人口



職員数(一般会計)



65歳以上人口及び割合



○新市のあゆみ

・平成17年2月13日に1市4町（下関市・菊川町・豊田町・豊浦町・豊北町）が合併し、新しく下関市としてスタートし、市民生活の安定と向上のため、保健・医療・福祉・教育の充実や産業振興、防災対策、生活環境の改善などあらゆる分野で諸施策の推進に努めてまいりました。

・この間、中核市移行、「下関ナンバー」の創設、市外局番の統一、市民憲章の制定、「下関海響マラソン」・「おいでませ山口国体」・「ねんりんピック」開催、長州出島の一部供用開始、川棚温泉交流センター「川棚の杜」・道の駅「北浦街道 豊北」のオープン、市役所本庁舎新館及び立体駐車場・総合支所庁舎・消防局の新庁舎・新勝山公民館の竣工、下関駅にぎわいプロジェクトの完成、あるかぼーと地区のにぎわい創出、まちづくり協議会の設立開始などがありました。

○歳入予算・歳出予算別の傾向

＜歳入予算＞

- ・市税収入が減少傾向にあります。理由としては、景気の影響や人口減少によるもののほか税制改正の影響も考えられます。
- ・地方交付税は財政調整機能を持つ制度で、市税収入等に合わせ増減していますが、合併算定替の特例期間が26年度をもって終了したため、27年度以降、5年間かけて段階的に縮減していきます。
- ・市債は、主に普通建設事業費に連動し、事業進捗に影響を受けています。新市建設計画に基づく事業の実施により、増加傾向にありましたが、大型建設事業の完了に伴い28年度は大幅に減少しています。

＜歳出予算＞

- ・人件費は、職員の定員管理計画に基づき職員数を削減してきたため、減少傾向にありますが、28年度は退職者の増により増加しています。
- ・扶助費は、高齢者数の増加により増加傾向にありますが、22年度以降は、子ども手当の創設により、特に大きく増加しています。
- ・公債費は、23年度は借り換えを行ったため、特に大きく増加しています。新市建設計画事業に係る市債の償還が今後も継続することから、当面の間、同水準で推移する見込みです。
- ・普通建設事業費は、本庁舎、総合支所や消防庁舎などの庁舎整備関係、下関駅周辺整備等により、大きくなっていましたが、28年度は建設事業が一段落したことにより大幅減となっています。
- ・補助費等は、他会計繰出金を含んで集計していますが、国民健康保険や後期高齢者医療の医療費の増加に伴って増加傾向にあります。

○今後の課題

＜歳入予算＞

- ・市税収入が減少傾向にあるため、市税を中心とする自主財源を安定して確保することが重要になります。また、今後もより一層プライマリーバランスに配慮しつつ、市債を発行していく必要があります。

＜歳出予算＞

- ・扶助費の増加と近年の市債発行に伴う公債費の増加が見込まれるため、更なる行財政運営の効率化や事業の重点化を図っていく必要があります。

※左記の歳出予算は性質別経費で分類しています。性質別とは、経済的性質を基準として分類したものです。

人件費	・・・	議員報酬や職員給与などの経費
扶助費	・・・	生活保護費や障害者自立支援給付、児童手当などの経費
公債費	・・・	借り入れた市債の元利償還金と借入に係る経費
普通建設事業費	・・・	公共施設の建設や用地取得などの経費
物件費	・・・	旅費や委託料など消費的な性質のある経費
補助費等	・・・	保険料や補助金などの経費

わかりやすい下関市の予算書
～平成 28 年度版～

平成 28 年 5 月
〒750-8521 下関市南部町 1 - 1
下関市財政部財政課

URL <http://www.city.shimonoseki.lg.jp/>
E-mail zsaisei@city.shimonoseki.yamaguchi.jp